

精神疾患で約5,000人が休職する時代に考える 教員のワーク・ライフ・バランス

本誌読者で「教員はラクな仕事」と思っている人はさすがにいないと思います。しかし、どれほどの労働環境かその実態を知っている人はどれくらいいるのでしょうか。近年、巷でいわれる“ワーク・ライフ・バランス”は教員においては可能なのでしょうか。当企画では教員が働く現場の実態に迫ります。

取材・構成／編集部

データで見る教員の現状

きっかけは、2013年のOECD国際教員指導環境調査 (TALIS) でした。中学校および中等教育学校前期課程の校長、そして教員を対象としたこの調査において、日本の教員の1週間あたりの勤務時間が34カ国/地域で最長の53.9時間という驚くべき結果が発表されたのです。おりしも、日本では「ブラック企業」が流行語大賞を獲得するほど話題になっていた時期。一部で教員を「公務員なんだからラクな仕事だろう」とみなす向きもありましたが、この件で「教員の労働環境はどうなっているのか？」と俄然、注目を集めるようになりました。

1月18日に発表された文科省の調査では、2014年に休職した公立学校の教員は5,045人。全国の教員の0.55%という割合で、数値こそ前年並みですが、10年前に比べてみれば約2倍に増加しています。

少し古いデータですが、2002年の厚生労働省の調査で「普段の仕事でどの程度身体が疲れますか？」という質問に対しては、「とても疲れる」という回答が44.9%。それは民間企業の3倍以上です。ウェルリンクの調査によると、うつ病と関係が深い自覚症状を訴える教員の数も、民間企業の2.5倍だったと報告されています。

民間企業と同一条件での調査がないため、「教員の精

神疾患罹病率の方が高い」と決して断定はできません。しかし、その数が増えつつあり、いまも一定数（そしてその予備軍も）潜在層がいることは確かなようです。

教職はブラックなのか

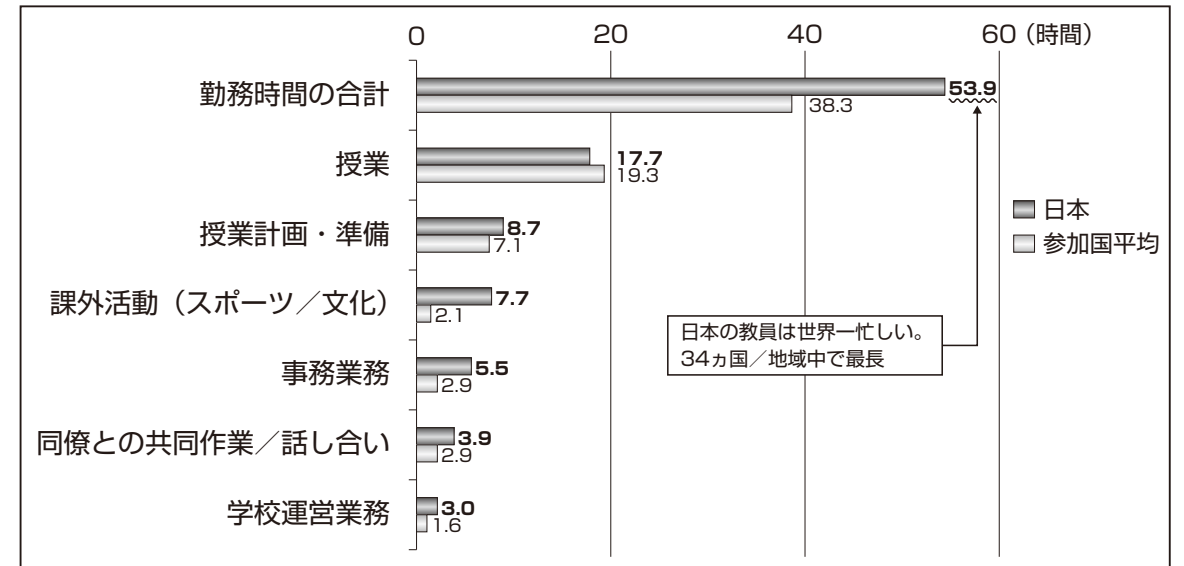
TALIS以来、「教職はブラック職業だ」というイメージを抱かれることも多くなりました。業界別の離職率ランキングで、教育・学習支援業界がトップに来てしまうこともそれに拍車をかけているように思います。

そもそも「ブラック企業」は厚生労働省が明確な定義をしておらず、判断基準は人によってまちまちですが、一般的には従業員に対し極端な長時間労働やノルマを課したり、コンプライアンスに対する意識が低い（賃金の不払い・残業・パワハラが横行）企業を指します。

上記のような要素についていえば、すべてではありませんが教員や公務員にも当てはまります。長時間労働やノルマ（報告書作成）がそれです。

全日本教職員組合の2013年の調査によれば、教員の残業時間は月平均約95時間半で、10年前より10時間増えているそうです。また連合総合生活開発研究所の調査では、小中学校教員の1日平均労働時間は約13時間で、「保護者・地域からの要望対応」「国や教育委員会からの調査対応」

図 教員の1週間あたりの勤務時間



2013年OECD「国際教員指導環境調査 (TALIS)」の結果概要より

に対して負担感を持っているとしています (2016年2月2日付 日本経済新聞)。

ちなみに、あくまで目安ではありますが、厚生労働省が示す過労死ラインは、時間外労働が月に80~100時間を超える場合です。

「教職はブラックだ」という指摘を覆すことは難しい状況です。では、どうしたらよいのでしょうか。

打開策はあるのか

現状は、もはや個人の頑張りでどうにかなるレベルではありません。さらに今後は、ICT対応や時間と手間がかかるアクティブ・ラーニングの取組に加え、これまでもあるモンスターペアレント対応やいじめに対する目配り、部活動指導、学級崩壊対策、通級による指導など、教員が行うべきことは増えることが懸念されます。また、団塊の世代が大量退職した分、そのしわ寄せは大量採用された若手教員に向かうでしょう。

負担軽減のために「チーム学校」という制度が推進されているのですが、現場では「チーム学校の運営で忙しくなる」とも囁かれており、かつ教職員の数自体が減ら

されていってしまうと、現状を改善することは難しいようにも思います。

先のTALISは、日本の教員に自己効力感が乏しいことを言及しています。それでもこの厳しい仕事に対し参加国平均は下回っているものの、「全体として見れば、この仕事に満足している」と思う教員が85%もいることも同調査で明らかになりました。ただし、「もう一度仕事を選べるとしたら、また教員になりたい」という教員が58%に留まっている事実も見逃せません。

さすがにこのご時世に「教員はラクな仕事だから」と選ぶ能天気な方はいないと思いますが (そもそもそんな方は受からないでしょうが)、そうかといって悲壮な覚悟を持って選ぶ職業であっていいとも思えません。今の教育力を、そしてそれを維持するべく奮闘する教員を守るためには、教職員数の定数改善など根本的な改善を行っていく必要があります。献身の上に成り立つ脆いシステムでは、いずれ限界が来てしまうでしょう。

これまでも過労によって追い詰められた末の自殺など、各地で悲劇はすでに起きています。教員の働き方について、国民全体で真剣に考えるときが来ています。